

◆国土交通省公共交通政策最前線

「交通空白」解消等に
向けた取り組み

国土交通省大臣官房公共交通政策審議官 池光 崇



58

◆経済産業省素材産業政策最前線 66

素材産業の国際競争力強化に
向けた産業政策

経済産業省製造産業局素材産業課長 土屋 博史



◆首長に聞く 74

多数のポテンシャルを可視化、
潮目の変化を呼ぶ

北九州市長 武内 和久



CONTENTS

TOPICS

- 書籍「図柄ナンバープレート（地方版）促進のために」を金子恭之国土交通大臣に贈呈 — 34
- 伊予鉄グループの「運転席無人」レベル4自動運転バス
金子国土交通大臣が視察 本年3月より本格運行 — 25
- 編集室だより 106
- 表紙のことば 渡邊 昇治 106

PATROL

官邸/内閣府	6
高市 早苗/尾崎 正直 遠藤 敬/高橋 謙司	
総務省	8
林 芳正/堀内 詔子 小川 康則/湯本 博信	
法務省	10
平口 洋/佐藤 淳	
外務省	11
船越 健裕/鯉 博行	
財務省	12
宇波 弘貴/青木 孝徳	
金融庁	13
伊藤 豊/柳瀬 護	
文部科学省	14
茂里 毅/望月 禎 山川 宏/阿部 高明	
厚生労働省	16
上野賢一郎/伊原 和人 間 隆一郎/鹿沼 均	
農林水産省	18
鈴木 憲和/信夫 隆生	
経済産業省	19
赤澤 亮正/井野 俊郎	
国土交通省	20
永井 学/佐々木正士郎 安部 賢/大沼 俊之	
環境省	22
石原 宏高/辻 清人	
防衛省	23
小泉進次郎/荒井 正芳	
日 銀	24
植田 和男/半沢 淳一	

主幹が問う この國のかたち 2026



26

“令和の国土強靱化”実現に
向けまい進し、災害に強い
地域づくりを目指す

国土交通大臣
金子 恭之

◆特集：防災・減災



40

内閣官房内閣審議官
国土強靱化推進室次長

山本 巧

国土強靱化実施
中期計画の主要ポイント



46

研究成果の相次ぐ実用化で、
多様な観点から防災を推進

国立研究開発法人
防災科学技術研究所理事長

寶 馨



52

国土学総合研究所長
大石 久和

いま、“国土の総点検”
を図るべき時

集中連載 ヘルスケア・イノベーション4 Women's Health

80 「健康憲章」を礎に、全社員の健康課題に 正面から向き合い健康経営を進める

伊藤忠商事株式会社 執行役員 人事・総務部長 垣見 俊之

84 女性が長く、健康に働けるように。 女性としての心身の準備ができるように支援していく。

全日本空輸株式会社 取締役執行役員 ANA ブランド客室部門統括、客室センター長 塩見 敦与

多言数窮 36

オールドメディアの不思議 国土学総合研究所長 大石 久和

霞が関へのメッセージ 73

パワハラに関する真の課題は何か 株式会社キャリア支援公務員研修センター代表 高嶋 直人

フランス人記者は見た 64

日中関係の情報戦で、日本政府は負けてしまうリスクの認識が必要です。
西村カリン

アジアの小窓 93

『モンテ・クリスト伯』は映画で アジア母子福祉協会理事長 寺井 融

「悪党」の世直し論 88

2026 年の日本に子どもは生まれるか 小田原松玄

菜々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・ 94

少子化対策への基礎年金活用策 総合社会政策研究所 寺内 香澄

高市早苗政権のキーパーソンとして注目を浴びているのが、遠藤敬首相補佐官だ。政権樹立の立役者であり、国会対策に精通した叩き上げの政治家だ。

自民党と連立を組む日本維新の会は、閣僚を送り出していないが、遠藤氏だけは首相補佐官として官邸入りした。その担務は「連立合意政策推進担当」で、議員定数削減をはじめとする「身を切る改革」の実現に向

■内閣総理大臣補佐官
遠藤 敬氏 PATROL



たたき上げの 首相補佐官

日本版DOGEをけん引、役人も気軽に飲みに誘う

小林鷹之政調会長は12月11日、租税特別措置や補助金を点検するよう各部会長に指示した。政府・与党一丸となって取り組む態勢が整っており、遠藤氏の調整力が随所で発揮されている。

与野党に幅広い人脈を持つ。役人にも気軽に声をかけて飲みに行くスタイル。高級店が嫌いな庶民派。大阪18区で衆院当選5回。選挙区で負けなし。愛称は「えんちゃん」。

けて総力を挙げる。

政府予算の歳出削減も、遠藤氏の重要任務だ。日本版DOGEの「政府効率化局」構想は遠藤氏が補佐官就任直後から強力に推進し、2025年12月2日には関係閣僚会議が開かれた。「租税特別措置・補助金見直し担当室」が内閣官房に新設され、片山さつき財務相を中心に総点検に着手する。約30人の担当者がすでに作業に入っている。遠藤氏は「必要なものと必要でないものをきちんと精査していく」と強調している。

自民党も協力を惜しまない。

2025年11月25日、東京国際フォーラムで「特区活用フォーラム 特区で拓く地方創生」が開催され、多くの関係者が来場した。地方創生は、政権の別なく一貫して推進が求められるわが国の必須政策に位置付けられ、これまでさまざまな施策が展開されてきた。特区もその一つで、国・自治体・事業者が協力し、各種規制改革を行うことで、地方創生や国際競争力強

■地方創生推進事務局長
高橋謙司氏 PATROL



特区活用による 地方創生を推進

基本方針改定を経て、新たなチャレンジを強化

「特区活用フォーラム」は特区活用を推進する場。高橋氏は「特区活用は、地方創生の重要な要素であり、国・自治体・事業者が協力し、各種規制改革を行うことで、地方創生や国際競争力強化につなげていく制度。現在は、地域の特性に応じた規制改革を実施する構造改革特区、先進的取り組みに国と地域の政策資源を集中する総合特区、そして大胆な規制・制度改革による経済再生を図る国家戦略特区の、三つの制度が設定されている。

今回のフォーラムは特区活用の最新事例を紹介し、地域特性に合わせた独創的な特区の展開を促進すべく、自治体の事業者の交流なども含めて開催されたもの。冒頭であいさつに立った高橋謙司事務局長は、「特区制度は創設以来、各地で幅広い分野における規制・制度改革を実現し、地域の活性化に貢献してきた」と意義を述べ、「25年6月にはこれまでの成果の横展開と新たなチャレンジへのサポート強化、産官学の理解・連携促進を柱とし、特区基本方針の改定を行った」ことも言及した。

その後、小山和久同事務局審議官より「地域の課題を起点とする規制・制度改革」の基調講演が行われた。

化につなげていく制度。現在は、地域の特性に応じた規制改革を実施する構造改革特区、先進的取り組みに国と地域の政策資源を集中する総合特区、そして大胆な規制・制度改革による経済再生を図る国家戦略特区の、三つの制度が設定されている。

今回のフォーラムは特区活用の最新事例を紹介し、地域特性に合わせた独創的な特区の展開を促進すべく、自治体の事業者の交流なども含めて開催されたもの。冒頭であいさつに立った高橋謙司事務局長は、「特区制度は創設以来、各地で幅広い分野における規制・制度改革を実現し、地域の活性化に貢献してきた」と意義を述べ、「25年6月にはこれまでの成果の横展開と新たなチャレンジへのサポート強化、産官学の理解・連携促進を柱とし、特区基本方針の改定を行った」ことも言及した。

その後、小山和久同事務局審議官より「地域の課題を起点とする規制・制度改革」の基調講演が行われた。

■総理大臣
高市早苗氏 PATROL



大型補正、 覚悟の正面突破

描く経済成長なければむしろ国力低下も

政府の2025年度補正予算が25年12月に成立した。一般会計総額は新型コロナウイルス禍以降最大の18兆3034億円。内訳は、生活や物価高への対応に8兆9041億円、危機管理投資・成長投資に6兆4330億円、防衛・外交力強化に1兆6560億円、予備費に7098億円となった。

高市早苗首相は、厳しい安全保障環境のもと、国力強化のた

めには強い経済の実現が不可欠だと訴えており、補正の内容は26年以降の種まきといえる。

成長投資には、人工知能（AI）や半導体への投資促進に2525億円、宇宙戦略基金2000億円、造船業に1200億円などと、首相が重視している項目が並んだ。

野党第一党の立憲民主党は国債の追加発行が11兆6960億円と財源の6割を占めたことで財政不安を指摘したが、首相は正面突破を図った。12月10日の衆院予算委員会では、長期金利上昇や円安の傾向について野党議員が「危ない」と指摘したのに対し、首相は「日本が成長しなければ危ない」と反論し、覚悟を示した。

ただ、長期金利が上昇すれば、国債の利払いが増えて政策の自由度は下がる。円安が進めば、輸入物価の上昇で生活を圧迫する。描いた成長がなければ、日本の国力はむしろ弱体化する可能性も。高市政権は、ここからが正念場といえる。

■官房副長官
尾崎正直氏 PATROL



積極財政支える 内閣の要

南海トラフ地震対策など防災政策でも中心

尾崎正直官房副長官は2025年12月8日、官房長官に代わる記者会見に臨んだ。日本経済の現況や緊張感を増している日中関係について問われ、無難に答えた。

会見対応だけでなく、尾崎氏は高市早苗政権の要ともいえる役割を果たしている。首相の外遊同行をはじめ、政府と国会との連絡役としては、参院議員の佐藤啓官房副長官が野党から対

応を拒否されたため、衆参両院に顔を出した。

尾崎氏は東大、財務省を経て、07年に当時最年少の40歳で高知県知事となつて3期務め、衆院議員に転身した。財政規律に傾注する財務省の出身でありながら、首相の掲げる「責任ある積極財政」に賛同。首相の最も近い場所でも、官僚の実務を知る貴重なブレーンとして支えている。

高知県知事経験者として、南海トラフ地震をはじめ大規模災害への事前の構えを重視している。防災・災害対応の司令塔となる「防災庁」設置に向けた自民党組織の事務局局長も務めた。

政府の試算では、南海トラフ地震の被害総額は最大292兆円に上る。尾崎氏は、「被害がなければ得られたはずの成長や利益が失われることを考えると、試算は過少」と指摘。そしてインフラの耐震化や津波対策など、ありとあらゆる備えをしても、試算よりも安く済むむなど、積極財政による事前防災の必要性を強調している。

◆ 国土交通大臣

金子 恭之 氏

「令和の国土強靱化」実現に向け まい進し、災害に強い地域づくり を目指す



かねこ やすし

昭和36年生まれ、熊本県出身。早稲田大学商学部卒業後、国会議員秘書を経て、平成12年第42回衆議院議員選挙で初当選以後当選9回。17年農林水産大臣政務官、20年国土交通副大臣、令和3年総務大臣、6年衆議院東日本大震災復興・防災・災害対策に関する特別委員会委員長、7年10月より現職。

◎聞き手 米盛康正（本誌主幹）

写真：児玉大輔

高市早苗政権誕生と同時に、公明党が連立を離脱したことで、国土交通大臣のポストは16年ぶりに自由民主党が担うことになり、衆議院国土交通委員会委員長、総務大臣などを歴任した金子恭之氏が就任した。そこで、2026年の「この國のかたち」は、金子大臣に登壇いただき、激甚化・頻発化する自然災害に対する展望や高市政権が掲げる「危機管理投資による強い経済の実現」について詳しい話を聞くことにした。金子大臣は、「令和の国土強靱化」実現に向け強い覚悟を示し、インフラ面の投資についても必要な予算確保に向け「最大限の努力をしていく」ことを強調した。

——国土交通省は、昨年発足25年を迎えましたが、自由民主党からの大臣就任は、金子一義大臣（2008～09年）以来16年ぶりとなりました。それだけに、金子恭之大臣（以後、金子大臣と表記）に対する期待は、霞が関・中央省庁はじめ、地方自治体、経済界からも大変高いもの

があるように見受けられます。新年を迎え、金子大臣の抱負をお聞かせください。

金子 2026年は、東日本大震災発災15年、私の地元の熊本地震発災10年を迎える節目の年に当たります。私自身、就任後の大臣所信に①国民の安全・安心の確保②力強い経済成長の実現③個性をいかした地域づくりと、持続可能で活力ある国づくりを掲げましたが、何より国民の命と暮らしを守るために全力で取り組むことが肝要だと考えています。

国土強靱化は、わが国経済の成長を実現するための危機管理投資の大きな柱の一つでもあります。第1次国土強靱化実施中期計画の初年度から防災・減災、国土強靱化を切れ目なく進めるよう25年度補正予算において、本計画の事実上初年度として、前年度より1・35倍の総額1兆2346億円の公共事業関係費を確保しました。

——昨年12月にも青森県東方沖を震源とする最大震度6強の地震が発生するなど自然災害が激甚化・頻発化しています。

金子 その通りです。また、老朽化し

たインフラの整備や保全が喫緊の課題です。このような事態から国民の生命、財産、暮らしを守るとともに、ライフラインの強靱化などを通じて力強い経済成長を実現するため、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取り組みを全力で推進してまいりたいと考えています。

——大臣就任後、すぐに能登半島地震の被災地を視察されたと聞きました。

金子 はい。現場の声をお伺いする中で、改めて被害の甚大さ、早期の復旧・復興の必要性を痛感し、被災された皆さまの生活や生業（なりわい）の再建に向けて、国土交通省を挙げて復旧・復興を進めるとともに、防災・減災、国土強靱化を強力に推進する決意を新たにしました。

私はこれまでも「地域の繁栄なくして、国の繁栄なし」という考えのもと、徹底した現場主義で地域の「生の声」と「本音の声」を聞いてまいりました。かつて金子一義大臣の下で副大臣としてお仕

えした際も、私はできるだけ現場に赴き、生の声を聞く、現場主義を大事にしながら仕事をまわすとうしました。国土交通大臣としても、こうした経験を生かし、現場の声によく耳を傾け、全力で任務に取り組んでまいります。

——能登半島地震の現場を「ご覧になって、具体的にどのような施策が重要だと



能登半島地域を視察する金子大臣（出典：国土交通省）

国土強靱化実施中期計画の主要ポイント

内閣官房内閣審議官 山本 巧
国土強靱化推進室次長

2025年6月、第一次国土強靱化実施中期計画が閣議決定された。今後26（令和8）～30年度までの5年間、投資規模約20兆円強を目途に実施される。防災・減災は、平素の弛まぬ強靱化への取り組みなくしては決して実現できない。同計画はどのような点が新たなポイントとなるのか、山本巧次長に解説してもらった。

『主要施策、五つの柱』

——まずは国土強靱化政策の経緯につきまして、お願いできればしたら。

山本 国土強靱化の取り組みとしては、これまでに、三か年の緊急対策、五か年の加速化対策が実施され、全国各地で着実に効果が積みあがってきています。

一方で、能登半島地震や全国各地での豪雨災害の発生など自然災害が激甚化・頻発化する中、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの巨大地震の発生リスクも高まっており、さらに加速的に進行するインフラの老朽化の対策も待たなしの状況です。

このため、2025年6月に閣議決定された、投資規模を20兆円強程度とする「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、国土強靱化の取り組みを切れ目なく推進していくこととし

ています。

具体的には、5年間の計画期間中に、特に推進すべき施策として、五つの柱のもとに114施策毎に達成目標（KPI）を設定して進めることとしています。このために必要となる投資が概ね20兆円強程度となります。

——五つの柱のあらましをお願いします。

山本 まずは「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」。治水・治山施設等の整備、河川管理施設等の地震・津波対策、土砂災害・水害等の災害時における避難対策などが施策項目となります。

次いで「経済発展の基礎となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」。交通・上下水道・通信・電力等のライフラインの老朽化・多重化対策を進めます。

三つ目が「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」。国土強靱化を進める際にデジタル等の新技術を積極



やまもと たくみ

昭和41年12月12日生まれ、大阪府出身。京都大学大学院工学研究科修了。平成3年建設省入省、30年国土交通省道路局高速道路課長、令和2年同企画課長、4年東北地方整備局長、6年道路局長、7年7月より現職。

的に活用します。CCTVカメラや可搬型機器、衛星通信装置等による遠隔からのインフラ状況の確認、衛星やAIを活用した、線状降水帯・台風等の気象情報予測の高度化などを進めます。

四つ目が、「災害時における事業継続性確保を始めた官民連携強化」。住宅・建築物の耐震化や保健・医療・福祉支援の体制・連携強化、立地適正化計画と連携したまちづくりの推進、等が主要項目です。

最後が「地域における防災力

の一層の強化」。国によるブッシュ型支援物資の分散備蓄の強化、避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化、発災時における民間・NPO・ボランティア等の活動環境の整備、等々多岐にわたります。

——これら各施策のうち、いくつか強化すべき項目などありましたら。

山本 一つは、公共インフラの老朽化対策の一層の推進です。25年1月28日に八潮市で発生した道路陥没事故が、老朽化した下水道管の破損に起因する

とみられるように、インフラ老朽化が加速度的に進む中、道路や上下水道等の公共インフラの老朽化対策を一層推進していく必要があります。一つ目は、「フェーズフリー」の考え方の導入です。キッチンカー、トレイラーハウス、トイレカー等を平時から登録制度に登録・データベース化することにより、発災時の迅速な支援が可能となるよう平時・危機時の境界無く両面で使える可動性コンテナの備蓄、三つ目は、避難所環境の改善など地域防災力の強化です。発災後の避難所においてトイレの充実や温かい食事などを提供できるよう、市町村における物資の事前備蓄を含めた環境整備も盛り込まれています。

——徐々に改善されているとは思いますが、確かにプライバシーベクト空間が確保されない避難所の様子等が災害のたびに繰り返し報道されます。ともすれば諸外国の避難所の方が、その点進んでいる部分もあるかと。

山本 そうですね、避難所の改善は大きな課題の一つであり、国際基準から見ても十分な面があると認識されていま

した。それに対し、石破前総理が24年11月の所信表明演説で、避難所においてスフィア基準（人道憲章と人道対応に関する最低基準）を満たすよう表明されたのを機に、避難所での基準準拠が求められるようになりました。

ただ、いざという時、被災現地に対応すべき資材が無いと困るので、それぞれの地域ごとにストックを保有し、緊急時いつでも展開できるように目指します。スフィア基準を満たす避難所を設置するために必要なトイレ、ベッド等の災害用の物資・資機材の備蓄をしている市区町村の割合を、24年度時点のゼロから30年時点で100%となるよう取り組みを進めます。

『危機管理投資』の一部として

——高市政権においても、国土

◆特集：防災・減災

研究成果の相次ぐ実用化で、多様な観点から防災を推進

国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長 **寶 馨**

防災科学技術研究所（NIED）は、自然災害大国・日本において、あらゆる自然災害に対するすべての過程（予測・予防、応急対応、復旧・復興）についての研究開発を行い、国民の命と財産、暮らしを守ることに貢献している。直近では南海トラフ地震に備えた世界に誇る地震津波観測網（N-net）が完成した。発災時には情報集約支援を、復旧過程では被災者の声を聞き今後に向けた調査を行うなど、多面的な活動を展開しているNIEDの現在について寶馨理事長に解説してもらった。

発災後の回復状況も研究対象

——まず、NIEDのあらましから概説いただけましたら。

寶 当所は1963（昭和38）年、科学技術庁（当時）の所管する国立防災科学技術センターとして設立されました。今日まで「生きる、を支える科学技術」を理念に掲げ、防災科学技術の中核的研究機関として社会実装を見据えた研究開発を担っています。これまで各種防災技術に係る研究施設を各地に設立し、また95年の阪神・淡路大震災以後は地震・火山・津波の観測ネットワークを構築し、今や陸上・海底を含む全国で2200点もの地点で観測をしています。これら観測結果は内容に応じて、緊急地震速報や新幹線自動停止システム等に活用されるなど、基礎から応用まで幅広い研究を手掛けてきました。

た。研究者は現在約160名、各人が四つの研究領域に属し、日々研究に動いています。——四つの研究領域・ミッションとは。

寶 まず、ジオハザードを扱う巨大地震災害研究領域。災害発生メカニズムを解明し、南海トラフ地震と首都直下地震、大規模火山噴火など、将来の国難級災害に備えます。次いで極端気象災害研究領域。地球温暖化により頻発する極端気象の観測・実験・予測を行い、豪雨による洪水や土砂災害、また雪水災害を効果的に軽減するための方策を研究します。三番目が都市空間防災工学研究領域です。これはEーディフェンス等を活用して、社会インフラの耐震性の向上や持続可能な都市環境の整備の方策を研究します。Eーディフェンスとは地震の揺れを三次元で再現で

た。その概要と意義についてお願いできましたら。

寶 東日本大震災以後、NIEDでは、海底ケーブルの敷設によるN-net（日本海溝海底地震津波観測網）を整備してきました。三陸沖から関東沖まで観測装置は150カ所、ケーブル全長は約5500kmに及び、海溝型地震や津波の発生を直接検知する体制を構築しています。しかしながら、南海トラフ地震の発生域と想定される四国沖から九州にかけての海域はこれまで、観測網の空白域でした。

今般、この空白域における念願の観測網「N-net」が完成し、東日本から西日本までの長大なエリアをカバーする観測網が完成しました。世界に類を見ない画期的なシステムとなりました。N-netが東日本大震災発生を受けて着手されたのに対し、N-netは南海トラフ地震が発生する前に、つまり予防的観点か



たから かおる

1957年2月12日生まれ、滋賀県出身。京都大学工学部卒業。工学博士。1981年京都大学助手、1990年岐阜大学助教授、1994年京都大学防災研究所助教授、1998年同教授、2015年同所長。2017年京都大学大学院総合生存学館（思修館）学館長・教授。2022年京都大学名誉教授。2023年4月より国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長。防災士。

きる大きさ20m×15mの「震動台」を用いて、実物大の構造物の破壊実験を行える世界有数の施設です。これまで個別の建築物が対象でしたが、現在は建築物の集合体である都市全体に対象を広げています。最後が社会防災研究領域です。社会と協働し、効果的な防災情報の創出・共有・活用方法を実装し、また、被害や復旧・復興過程を科学的に調査・分析し、社会全体の防災力向上に貢献していきます。2024年1

月1日に発生した能登半島地震においても、NIED研究者がISUT（災害時情報集約支援チーム）を内閣府職員とともに構成し、即日現地を訪れ災害対策本部にて1カ月応急対応を行いました。その後も被災者に対するアンケート調査を実施するなど、通常の観測では捉えきれない貴重なデータを収集しています。この知見を将来の防災・減災に役立てていく方針です。——発災後の回復状況なども研究対象とされているのですね。

予防的観点に基づく観測網整備

——2025年6月、N-net（南海トラフ海底地震津波観測網）が整備完了されたと同いまし

いま、“国土の総点検”を図るべき時

国土学総合研究所長 **大石 久和**

防災・減災の推進は、それを平素から支える社会資本の整備と常に対を成す。社会資本は経済成長の基盤であり、同時に安全保障の確立にも不可欠だ。すなわちインフラをベースとして防災も安全保障も表裏の関係にあり、広義の危機管理対応の枠内となる。この危機管理対応を揺るがしかねない社会資本整備の減退こそ、大石久和所長は日本が直面する危機であると指摘する。

遅きに失した能登復興の補正

——毎年、各地で大小さまざまな災害が発生し、それが頻発かつ激甚化しています。政治も従来から防災・減災を重要な政策課題として位置付けてきました。この状況について所長の所感からお願ひできましたら。

大石 これほどの災害大国でありながら、いわゆる先進国において唯一、大地震の可能性のある最大人口圏に対し今なお人口流入が続いている、これが日本の現状です。それに本腰を入れて改善を図る時が来ています。

その点、高市総理はキャッチフレーズとして「日本を元気に」ではなく、「日本列島を元気に」と「列島」を入れた表現を取っています。これは総理が、言葉通り国土政策の重要性だけではなく、地方が元気にならないとこの国が元気になったとは言えない、経済が回復してもその恩

恵があまねく地方に行き渡らねば意味を成さない、このように認識していることの表れであると、私は捉えています。私もまったく同感で、地方に雇用の機会をいかに創出していくべきか、インフラ政策と併せて考えなければなりません。

——2024年1月の能登半島地震に關し、復興の進捗が捗々しくない、との指摘があります。

大石 迅速な補正予算を組まなかった点が問題です。過去の災害事例では、発災後数カ月で補正が組まれていたところ、今回組まれたのは翌年、つまり25年1月です。これでは遅きに過ぎる。予備費の拡大で当座の対応が図られました。予備費はあくまで橋の修復等、スポットの個別対応に過ぎません。その結果として、洪水をどれくらい抑制できるのか、物流がどれほど回復するのかという、地域の人にとって最も必要な全体像が把握できないのです。

補正予算を組むことで港湾や



おおいし ひさかず

昭和20年兵庫県生まれ、京都大学大学院工学研究科修士課程修了。45年建設省入省、道路局、国土交通省技監等を歴任。平成16年退官後、国土技術研究センター理事長、土木学会会長（第105代）などを経て、全日本建設技術協会会長、国土学総合研究所長（オリエンタルコンサルタツ最高顧問）を兼務。専攻・国土学。著書多数。

道路がいかに改善され、暮らしの安全・安心が担保されること
が実感できるのです。発災から1年にもわたって補正を組まなかった政府はもちろん、地元石川県選出の国会議員からいち早く補正を組むよう強く要求した形跡が無い、これもまた大きな問題と言わざるを得ません。

——能登半島地震では道路等インフラの寸断が大きな問題となりましたので、そうした復旧や、今後に向けた複線化が検討されるべきところですね。

大石 現在でも能登に限らず、特に地方では複線化はもとより幹線道路そのものの未接続が大きな問題です。先年、道の駅30周年記念のイベントで山口県阿武町を訪れた際に、山陰道の整備状況を尋ねたところ、至る所で採択されて事業中、あるいは未採択の箇所もあるなど、総じて随所で間断が点在し、1本の道路が線として機能する計画に全くなっていないことがわかりました。京都まで山陰沿いを物流の道が通じるからこそ、物資の往来が活発化し、地元の活性化につながるのです。

インフラは防災と安全保障の基盤

——インフラ整備の観点からすると、平素の経済戦略と防災・減災はまさに表裏ということですね。

大石 同時にわが国安全保障上の観点からも、たいへん大きな懸念となります。例えばJR北海道。1987（昭和62）年に同社が発足した時は総延長4000kmの線路を保有していたのですが、利用者減によって運賃収入だけでは維持できず、年を追うごとに縮小が続き、現在は2300kmに過ぎません。特にオホーツク沿岸を走る路線はほとんど廃止され、半ば空白

地帯です。そうするとオホーツク沿岸はさらに過疎化が進むとともに、東アジア情勢が緊迫化する中、北方防衛ラインの師団移動や物資を大量輸送する手立てが脆弱化することを意味しています。このようにインフラは、費用対効果だけでは測定できない防衛上の重要な意味も有しているのです。

他方、日本のODAによって鉄道技術を向上させてきた中国は、これまで経済的理由により、もっぱら南部沿岸への敷設に注力していました。が、新疆ウイグル地区が不穏になると、そこに鉄道を伸ばすようになったのです。これはいざという時、師団をいつでも現地に送れるという明確な意思の現れです。

実際にごく最近、英国もドイツも、鉄道への投資を再度活発化させています。

——具体的にどのような状況でしょう。

大石 14年ぶりに保守党から労働党へ政権交代した英国ス

◆国土交通省公共交通政策最前線

「交通空白」解消等に向けた取り組み

国土交通省大臣官房公共交通政策審議官 **池光 崇**

地域交通の衰退によって生じる「交通空白」、その広がりやわが国の地域の暮らしや経済の存立を脅かしている。その解消に向け、官民が一体となり、本年度からの3年間を集中対策期間と位置付け多様な施策を展開しており、その成果が切に望まれる。今回、池光崇大臣官房公共交通政策審議官より、本課題の重要性・緊急性に対応の方向性について、詳細に語ってもらった。

移動の足、不足と、時 間貧困

まず、地域交通を取り巻く現状からお話したいと思います。人口減少・少子高齢化の影響により、日本の総人口は2070年に約8700万人となり、生産年齢人口は同約4500万人まで減少する、とそれぞれ推計されています。むしろこの減少速度も、さらに加速化していく可能性が十分考えられ、担い手が減る一方で高齢化率が進むわが国を、いかに持続可能な社会としていくかが、分野を問わず対処すべき重要な課題です。

こうした状況において、地域交通も大きな環境変化に直面しています。高齢により運転免許を返納される件数は増加傾向にあり、特に高齢者の運転による人身事故が大きく報道された令和元年度は年間で、60万件の返

納がありました。免許返納された高齢者は地域における移動手段が必要となる訳ですが、その確保が非常に困難となっています。故に運転免許を返納した後は高齢者が病院へ診察にもスーパーへ買い物にも行けない、そもそも地域の病院やスーパーも人口減少等により撤退・閉店が相次ぎ、ますます高齢者の暮らしが成り立たなくなっていく、こういう憂慮すべき状態が顕著になっています。外出頻度の減少は足腰の弱体化など、高齢者自身の健康状態にマイナスの影響が生じることは数字上でも明らかであり、それは医療・介護等、社会保障の負担増にもつながります。

高齢者だけでなく、小中学校が統廃合され地域の学校が減少すると、児童・生徒の通学が非常に遠距離となることから、やはり公共交通機関が不可欠とな

ります。また部活動も少子化により、特に野球やサッカー等の集団スポーツでは、複数校での合同部活動が一般化し、必然として部活が実施できる学校へ親御さんはもとより、その友人や

ご近所の誰かが協力し合ってお子さんを車で送迎するという光景を頻繁に目にするようになりました。

以上のような状況が深刻化すること、例えば、自らのお子さまやご両親の移動を担うた

め、働ける時間を割いて部活や病院等への送迎で自らの時間を削らざるを得ず、可処分時間が減るいわゆる「時間貧困」という、移動のお困りごとの裏に存在する連鎖的・構造的問題をしっかりと認識しておかなければなりません。さらに、家族等の送迎のため職場を離れる方を雇用する側もまた、ますます人手不足につながる、という果てしない悪循環を生み出します。しかも後期高齢者世代に差し掛

かった団塊世代に比べ、次世代、次々世代はさらに人口が少なくなっていくしますので、こうした病院への送迎などいづれ個人では負担しきれなくなる段階が、そう遠くない時期に訪れることを想定する必要があります。

従って公共交通の充実が切に望まれるわけですが、しかしながら、公共交通事業者の経営状況は概して厳しく、08～23年にかけての約15年間で路線バスは2万3000km超、鉄軌道は約630kmが廃止となり、運営中のバス・鉄道事業者の7～8割が赤字経営です。またバス・タクシー分野における労働時間は全職種平均より長時間である一方、年間賃金は低い傾向にあること等を背景に運転手等の担い手不足が深刻化するなど、移動需要の拡大・増加に対して十分

対応できなくなっているのが現

状です。

各地方自治体の首長さんとお話しても、居住地域における不安事項のトップは、公共交通が減り車を運転できないと生活できない、という項目でした。地域社会の持続性を確保するには、まずは移動手段の問題を解決するところから始まる、と言っても過言ではありません。

「地域交通のリ・デザイン」

このような状況を背景に、私たち国土交通省はどのような政策を展開してきたか。遡ると人口も増え、産業が右肩上がりで発展した高度経済成長時代は交通サービスの安定供給に向け、交通事業者の独占と内部補助の仕組みを採用していました。その後1980年代は民間活力と競争を通じた効率的かつ低廉、そして多様な交通サービス

納がありました。免許返納された高齢者は地域における移動手段が必要となる訳ですが、その確保が非常に困難となっています。故に運転免許を返納した後は高齢者が病院へ診察にもスーパーへ買い物にも行けない、そもそも地域の病院やスーパーも人口減少等により撤退・閉店が相次ぎ、ますます高齢者の暮らしが成り立たなくなっていく、こういう憂慮すべき状態が顕著になっています。外出頻度の減少は足腰の弱体化など、高齢者自身の健康状態にマイナスの影響が生じることは数字上でも明らかであり、それは医療・介護等、社会保障の負担増にもつながります。

◆経済産業省素材産業政策最前線

素材産業の国際競争力強化に向けた産業政策

経済産業省製造産業局
素材産業課長

土屋 博史

化学をはじめ、紙・パルプ、セメント、ガラス分野など産業の幅が広範囲にわたる素材産業は、経済社会を支える基盤をなすとともに産業競争力の源泉ともいわれている。しかし、カーボンニュートラルの実現に向けて産業構造の転換が図られる中、エネルギー多消費産業でもある素材産業においては多くの変革が必要とされている実情もある。では変革の後押しとして推進されているGX（グリーン・トランスフォーメーション）と素材産業の関わりについて、また2024年度から実施されている「排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業」の状況や26年度の本格稼働を目指す「排出量取引制度」などの現状、そしてサプライチェーンの強靱化に向けた取り組みについて素材産業課の土屋課長に話を聞いた。

素材産業の概要と現状

——日本経済・地域経済の基幹産業であり、わが国において産業競争力の源泉ともされる素材産業。しかし現在、グローバル競争の激化や内需の減少、エネルギー・原材料の高騰、そして2050年カーボンニュートラル実現に向けた製造プロセスの転換などさまざまな課題に直面しています。改めて素材産業の概要、そして産業を取り巻く現状についてお聞かせください。

土屋 素材産業とは、自然界の物質を加工し、製品製造に使いやすい素材に変え、付加価値をつけて提供する——まさに製造業における基幹産業の一つになります。一方、カーボンニュートラル実現という点においては、エネルギー多消費産業であるという課題を有している産業でもあります。そして国際競争

力という点からは、化学品一つとっても、多くの機能性化学品やそれを支える基礎化学品、そしてファイバーミックスやゴム、ガラス、紙など、その市場は非常に多岐にわたる産業でもあります。さらに近年では、MI（マテリアルインフォマティクス）やAIの活用により、開発・製造・運転・保守などを効率化し、生産性や収益性の改善を進めつつある分野でもあります。そして人口減少などを背景に国内需要は緩やかに減少している一方で、グローバルにおいては生産能力が一部過剰になっている面もあります。

こうした中、米国をはじめとした国際社会では、グリーンの価値を「エネルギー安定供給」「経済成長」に重きを置く情勢に変化するなど、したたかにGXを進めている状況にあります。そのためわが国における素材産業政策としては、GXと経

済安全保障を切り口に、サプライチェーン全体で付加価値を武器にしながら内需と外需をしっかりと取り込んでいくことが重要になっています。

GX推進に向けた施策や取り組みについて

——そうした状況への対応として2022年以降、政府はGX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進に注力しています。では、推進に向けたこれまでの取り組みとしてはどういっ

たものがあつたでしょうか。

土屋 素材産業分野においても、これまでエネルギーの安定供給、経済成長、そして脱炭素（カーボンニュートラル）を実現させるべく、さまざまなGX推進策を進めてきており、より具体的に展開されつつあります。23年2月には「GX基本方針」が閣議決定され、同年5月には「GX推進法」が成立。25年2月に「GX2040ビジョン」が閣議決定し、5月には「改正GX推進法」と「改正資源有

効利用促進法」が成立しました。

こうした土台の上に、23年1月には「分野別投資戦略」が策定（24年12月には改訂）されました。本戦略では素材産業をはじめとした16の分野を設け、それに基づきながら投資促進策を具体化、実行しているところです。もう一つ重要な取り組みとして、「排出量取引制度」があります。26年度の本格稼働に向けて、エネルギー多消費産業である素材産業でもベンチマークの策定をはじめ、排出量取引の施行に向けた準備を丁寧に進めています。

またGX投資支援策の一つでもある「グリーンイノベーション基金（GI基金）」では、化学、セメント分野における技術開発分野でも着実に歩を進め、実用化に向けた重要な局面を迎えています。

さらに24年4月には公正取引委員会において、独禁法グリー

ンガイドラインが改訂されました。独禁法運用における予見可能性の向上や市場の実態や脱炭素の効果を踏まえた対応など、企業単独では難しい問題に対する情報交換、共同調達、共同物流、共同廃棄、企業結合などがガイドラインには明記されており、それを踏まえながらGXの推進を図っているところです。

——25年に閣議決定、成立した「GX2040ビジョン」、 「改正GX推進法」について、また素材産業との関わりについてお聞かせください。

土屋 「GX2040ビジョン」は、事業環境の予見可能性を高め、日本の成長に不可欠な付加価値の高い産業プロセスの維持・強化につながる国内投資、産業構造・産業立地・エネルギーを総合的に取り組むとして打ち出されました。その中でGX市場をどのように創出していくのか、切り口としては削減実績量



つちや ひろし

昭和48年11月生まれ、神奈川県出身。東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻。平成10年通産省入省（中小企業庁計画部計画課）。26年経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・福祉機器産業室長（併）国際展開推進室長、28年新エネルギー・産業技術総合開発機構ワシントン事務所長、令和元年経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力発電所事故収束対応室長、2年資源エネルギー庁資源・燃料部石炭課長、3年長官官房カーボンリサイクル室長を併任、4年経済産業省商務・サービスグループ参事官（併）博覧会推進室長、5年商務・サービスグループ参事官を経て、5年8月より現職。



たけうち かずひさ

昭和46年4月19日生まれ。東京大学法学部卒業。平成6年厚生省（現：厚生労働省）入省、平成27年アクセンチュア㈱、平成29年マッキンゼー・アンド・カンパニー、平成30年九州朝日放送コメントータ、慶應義塾大学医学部非常勤講師、㈱インターネットインフィニティ社外取締役、令和5年2月から現職。趣味はみそ汁づくり。

90万人に収まる程度ではないと自負しています。

併せて、23～24年にかけて短期間に、八つの事象で過去最高を相次いで達成しました。

— どのような内容の、過去最高群でしょう。

武内 一つ目、24年度の企業誘致の投資額が2年連続で過去最高となりました。うちIT企業の進出数で24年度は過去最高の年間48社を数えます。さらに、スタートアップ企業の出現率が全国1位です。二つ目、24年の北九州港フェリー貨物量が、過

去最高の5292万トンを記録しました。三つ目、北九州空港の貨物量も過去最高です。四つ目、U・イターン就職者も過去最高でした。五つ目、24年度の小倉城天守閣入場者数が30万人超となり、過去最高を更新しました。六つ目、北九州モノレールの輸送人員も過去最高。七つ目、24年度のふるさと納税額が24・7億円で過去最高。そして最後の八つ目は市税収入です。24年度は定額減税の影響額を除いた実質的な市税収入は、1851億円で、これが過去最

多数のポテンシャルを可視化、潮目の変化を呼ぶ

北九州市長 武内 和久

全 国で地方都市の人口流出が常態化する中、北九州市は60年ぶりに社会動態の転入超過を達成した。2023年2月の就任後、市のポテンシャルをあまねく活用すべく、独創的な施策を相次ぎ打ち出してきた武内和久市長による市政の結実だと言えよう。「大きく潮目が変わった」と手応えを感じる市長に、成長の背景を解説してもらった。

60年ぶり、人口転入超過を記録

—「就任から3年近くが経ちまして、現在の施政に対するお考え、また広い意味で北九州市そのものへ「思い」など伺えませんか。

武内 北九州市は、さまざまな分野で非常に高いポテンシャルを多々有しているのに、これまで全面的に生かされているとは言い難い状況が続いてきました。しかしこのポテンシャルを可視化し、具体的な成果として昇華できれば、福岡市と並ぶ九州のツインエンジンとして日本経済をけん引する存在になる、私はそう確信し、就任直後から現在まで全力を傾けています。

その結果、短期間で明確なアーリーサクセス事例が少なからず表出してきました。北九州市の「潮目」が大きくかつ明確に変わってきたと実感しているところです。

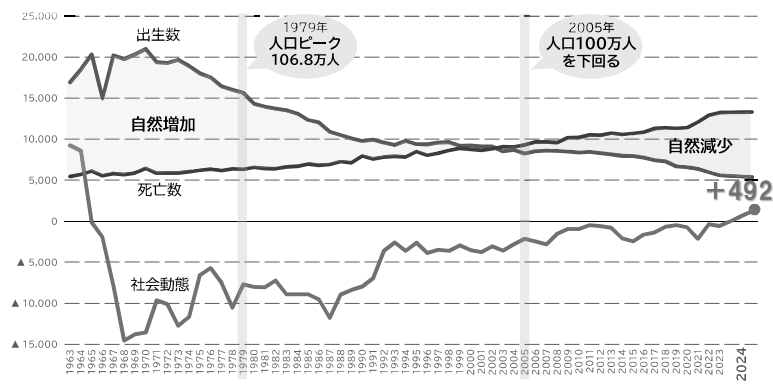
—そのアーリーサクセス事例

の筆頭が、60年ぶりに実現した人口転入超過ではないかと思えます。

武内 はい、北九州市は1965（昭和40）年以降59年間、全国政令指定市の中で最も長く、人口の転出超過が続いてきました。しかし2024（令和6）年における社会動態（転入・転出に伴う人口の動き）がプラス492人となり、実に60年ぶりの人口転入超過を記録したのです。私たちは、ふっかつの北九州市として大きく事実を発信しました。それまでは他の自治体の例にもれず、当市でも若い女性の流出は依然として多かったものの、後述するように産業・暮らし両面でさまざまな施策を推進した結果、今回、転入超過の要因の一つとなったのは、これら若い女性層や子育て世代の回帰が見られる点です。

もちろん一時的な現象に終わらせるつもりはありません。当市は現在約90万人の人口を擁していますが、このまちの力は、

60年ぶりの人口転入超過



（出典：北九州市）

高となりました。

このように、1963年の市政制定以後これだけの目に見える成果が短期間で一気に表出し

たことは、雌伏の年月を経て市が有するポテンシャルが、具体的に開花してきた証しだと言えるでしょう。

Women's Health

伊藤忠商事株式会社
上席執行理事 人事・総務部長
(兼)グループCEO オフィス

垣見俊之

■伊藤忠商事株式会社

所在地：〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号
(東京本社) TEL: (03)3497-2121

所在地：〒530-8448 大阪市北区梅田3丁目1番3号
(大阪本社) TEL: (06)7638-2121
<https://www.itochu.co.jp/>

代表者：代表取締役会長 岡藤 正広
創業：1853年
設立：1949年12月1日
資本金：2534億4800万円
従業員数：4215名(2025年4月1日現在)

向き合い、健康経営を進めてきたという自信が感じられる。

具体例を挙げてみよう。同社は就労世代における女性のがん罹患率が、男性と比較し、約2〜3倍にも上ることに着目し、2017年以来、民間企業では前例のなかった「がんと仕事の両立支援」を積極的に推進してきた。垣見氏は、「がんと仕事

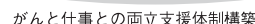
「がんと仕事の両立支援」をいち早く展開。国立がん研究センターとも連携

中でも「予防」に関しては、伊藤忠商事は、国立がん研究センター（以下、国がんと表記）と提携し、職域における「がん健診」をスタートさせ、がん予防に全社を挙げて取り組んできた。「当社の社員は、5年に1回、国がんががん専門の人間ドックを受診することができます。当然乳がんなど女性が罹患しやすいがん

今後のがん研究のために、社員の同意を得た上で同社の健診データを活用している。健康体の人間がどういう経緯でがんになるかを調べることに有益だという。

他に「予防」に関して特筆されるべき点は、子宮頸がん予防についても、女性社員だけに限らず、全社員を対象に、ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンを無料で接種で

けることだろう。HPVは、主に性行為によって感染するウイルスで、性行為を経験する年頃になれば、男女問わず多くの人がHPVに感染してしまいうリスクがある。男性がHP

がんと仕事の両立支援のイメージ

(出典：上下ともに伊藤忠商事)

防が期待できるほか、性交渉による
H P V 感染から女性を守り、子宮頸
がんの予防につながることになる。
これまで活躍していた社員が突
然、がんを発症した場合、「自分は
ラインから外れるのではないかと
いう不安から、すぐに報告できない
というケースがないように、直属の
組織とは異なる人事・総務部内にあ
るキャリアアカウンティング室が窓口
となり「まずは相談」と社員に呼び
掛けている。報告されると、人事・
総務担当者が配置され、社員本人と
産業医、各現場で本人の意思を考慮
した上で情報開示範囲を決定、「考
んと仕事の両立」ができる体制が直
ちに構築され、がん治療をしながら
仕事を続けるための共生プログラム
が決められていく。「組織長は、が
んに罹った社員を自分の家族という
意識で共生プログラムを共有し、組
織の中に位置付けをおかねばなりま
せん。実は、これも組織長の評価に
結び付けられているのです」(同)。
万一、社員ががんにかつて亡くな
ってしまった場合、残された家族